

第55期 定時株主総会 招集ご通知

 2025年6月18日（水曜日）
日 時 午前10時（受付開始 午前9時）

 大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪
なにわ
20階 名庭の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

第55期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	11
連結計算書類	21

当日ご出席されない場合は、事前にインターネット等または書面（郵送）のいずれかの方法により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

アルインコ株式会社

証券コード 5933



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/5933/>



証券コード 5933
2025年5月27日

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(本社事務所 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号)

アールエフ株式会社

代表取締役社長 小林 宣夫

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、**当日ご出席されない場合は、以下のインターネット等または書面（郵送）のいずれかの方法により議決権を行使することができます**ので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、各行使期限までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2025年6月17日（火曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025年6月17日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2025年6月18日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
- 2. 場 所** 大阪市北区梅田三丁目1番1号 ホテルグランヴィア大阪 20階 なな名庭の間
- 3. 目的事項**
 - 報告事項** 1. 第55期（2024年3月21日から2025年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期（2024年3月21日から2025年3月20日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項**
 - 議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

- 4. 議決権行使に関する事項** ・インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 5. 電子提供措置に関する事項** 本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。
- なお、**本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主様に対して一律に、電子提供措置事項（後掲の「交付書面省略事項」を除く）を記載した書面をお送りしております。**
- ・当社ウェブサイト
<https://alinco.co.jp/ir/stock/meeting/>
 - ・東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
 「銘柄名(会社名)」に[アルインコ]又は「コード」に当社証券コード[5933]を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して「縦覧書類」欄にある「株主総会招集通知/株主総会資料」をご確認ください。



以上

- 当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 交付書面省略事項：電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき書面交付請求をされた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
- 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「従業員の状況」、「主要な借入先」、「会社の株式に関する事項」、「新株予約権に関する事項」、「責任限定契約に関する事項」、「役員等賠償責任保険契約に関する事項」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」、監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」及び「監査等委員会の監査報告書」
- これらの事項は、会計監査人及び監査等委員会が各監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記「5. 電子提供措置に関する事項」に記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年6月18日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月17日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月17日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権の行使は、インターネット等または書面（郵送）をご活用いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。



インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

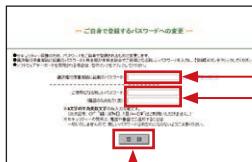
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

上記の議決権行使のほかに、あらかじめお申し込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議 案

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

各候補者の指名については、委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会の審議を経て決定しております。なお、本議案について、監査等委員会から特段指摘すべき事項はないとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当
1	いの うえ ゆう さく 井 上 雄 策 再任	代表取締役会長
2	こ ばやし のぶ お 小 林 宣 夫 再任	代表取締役社長 兼 社長執行役員
3	おか もと まさ とし 岡 本 昌 敏 再任	取締役 兼 専務執行役員 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当
4	さか ぐち たか し 坂 口 豪 志 再任	取締役 兼 常務執行役員 海外レンタル事業部長 兼 経理本部担当
5	いの うえ とも あき 井 上 智 晶 再任	取締役 兼 上席執行役員 建設機材事業部 第三営業部長 兼 生産本部担当
6	みず の こう じ 水 野 浩 児 再任 社外 独立	社外取締役
7	ほそ かわ あき こ 細 川 明 子 再任 社外 独立	社外取締役

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

候補者
番号

1

いのうえ ゆうさく

井上 雄策

1943年12月20日生

再任



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

622,531株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1967年 4月 (有)井上鉄工所入社
 1970年 7月 井上鉄工(株) (現アルインコ(株)) 設立 専務取締役
 1993年 6月 当社代表取締役社長
 2009年 6月 当社代表取締役会長
 2019年 6月 当社取締役会長
 2019年12月 当社代表取締役会長 (現任)

● 取締役候補者とした理由

当社設立時より取締役に務め、当社経営に長年携わり、その職務・職責を適切に果たしております。建設用仮設機材業界において豊富な経験を有し、また、一般社団法人仮設工業会の副会長を長年務め、建設現場における労働災害防止に尽力してまいりました。こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

2

こばやし のぶ お

小林 宣夫

1957年 1月20日生

再任



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

50,933株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月 (株)大阪銀行 (現(株)関西みらい銀行) 入社
 2008年 4月 (株)近畿大阪銀行 (現(株)関西みらい銀行) 執行役員
 2008年 6月 同社取締役 兼 執行役員
 2010年 4月 当社入社 執行役員 財務部長
 2012年 6月 当社取締役 経理部長 兼 財務部長
 2018年 6月 当社常務取締役 管理本部長
 2019年12月 当社代表取締役社長
 2020年 1月 双福鋼器(株) 代表取締役会長 (現任)
 2021年 6月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)
 2021年 8月 東電子工業(株) 代表取締役会長 (現任)
 2021年11月 (株)ウエキン 代表取締役会長 (現任)

● 取締役候補者とした理由

会社経営全般に関する高い知見と豊富な経験を有しております。2012年6月から当社取締役として経営に携わり、2018年6月からは常務取締役管理本部長として当社事業全般の管理を担い、2019年12月からは代表取締役社長として、その職務・職責を適切に果たしております。こうした知見や経験を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

3

おかもと まさとし

岡本 昌敏

1958年10月5日生

再任



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

28,030株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1982年3月 当社入社
- 2012年6月 当社執行役員 建材機材事業部 関東・中部ブロック長
- 2014年1月 当社執行役員 建設機材事業部 副事業部長
- 2015年6月 当社取締役 建設機材事業部 副事業部長
- 2018年3月 当社取締役 建設機材事業部長
- 2021年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当 兼 生産本部担当
- 2023年6月 当社取締役 兼 専務執行役員 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当 兼 生産本部担当
- 2023年10月 当社取締役 兼 専務執行役員 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当 (現任)

● 取締役候補者とした理由

当社の建設機材事業部門に長く携わり、建設用仮設機材業界において豊富な経験を有しております。また、2015年6月から当社取締役として経営に携わり、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

4

さかぐち たかし

坂口 豪志

1961年9月5日生

再任



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

28,023株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年3月 当社入社
- 2014年6月 当社執行役員 財務部長
- 2017年6月 当社取締役 財務部長
- 2017年9月 当社取締役 海外建材事業部長 兼 財務部長
- 2020年3月 当社取締役 経理本部長 兼 海外建材事業部長
- 2021年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 兼 海外建材事業部長
- 2023年3月 当社取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 兼 海外レンタル事業部長
- 2024年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 海外レンタル事業部長 兼 経理本部担当 (現任)

● 取締役候補者とした理由

当社の管理部門において豊富な業務経験を有し、経理・財務に関する高い知見を有しております。また、2017年6月から当社取締役として経営に携わり、2017年9月からは海外における建設機材レンタル事業の責任者として、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

5

いのうえ ともあき

井上 智晶

1972年8月16日生

再任



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

195,963株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年4月 阪和興業(株)入社
- 1999年11月 当社入社
- 2016年2月 PT. KAPURINDO SENTANA BAJA (現PT. ALINCO SCAFFOLDING INDONESIA) 代表取締役
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA 代表取締役
- 2021年5月 当社建設機材事業部 第三営業部長
- 2021年6月 当社執行役員 建設機材事業部 第三営業部長
- 2023年6月 当社取締役 兼 上席執行役員 建設機材事業部 第三営業部長
- 2023年10月 当社取締役 兼 上席執行役員 建設機材事業部 第三営業部長 兼 生産本部担当 (現任)

● 取締役候補者とした理由

当社の建設機材事業部門において豊富な業務経験を有し、建設用仮設機材業界に精通しております。また、2016年2月から海外子会社の代表取締役を務めるとともに、2023年6月からは当社取締役として経営に携わり、その職務・職責を適切に果たしております。こうした経験や知見を取締役として活かすことにより、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

6

みずの こうじ

水野 浩児

1968年6月29日生

再任

社外

独立



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

1,000株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年4月 (株)南都銀行入社
- 2006年4月 追手門学院大学経営学部 専任講師
- 2010年4月 同大学経営学部 准教授
- 2011年6月 大建工業(株) 社外監査役
- 2015年6月 同社社外取締役 コーポレートガバナンス委員長・指名報酬委員長
- 2016年4月 追手門学院大学経営学部・大学院経営学研究科 教授
- 2018年4月 同大学経営学部長 兼 経営学部 教授 (現任)
同大学大学院経営・経済研究科 教授 (現任)
- 2020年6月 北おおさか信用金庫 非常勤理事 (現任)
- 2020年7月 財務省 近畿財務局 地方創生企画推進メンバー アドバイザー (現任)
- 2022年6月 当社社外取締役 (現任)

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は過去に直接、会社の経営に関与した経験はありませんが、金融関連法に関する大学教授としての高度な専門的知見、及び他社での社外役員としての経験等を豊富に有し、また2022年6月から当社社外取締役として当社の持続的な企業価値向上に寄与しており、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、社外取締役候補者としております。

同氏には、客観的・中立的な立場から経営への助言・監督を行うこと、また指名・報酬委員会の委員として、経営幹部の選解任及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性並びに手続きの客観性及び透明性の強化に貢献いただくことを期待しております。

候補者
番号

7

ほそかわ あきこ
細川 明子

1963年10月16日生

再任

社外

独立



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社株式の数

一株

● 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1994年 3月 公認会計士登録
- 2001年 1月 細川公認会計士事務所開設
- 2002年 8月 (株)総医研ホールディングス 社外監査役
- 2012年11月 税理士法人細川総合パートナーズ 社員 (現任)
- 2019年 6月 神戸市 監査委員 (現任)
- 2020年 6月 美津濃(株) 社外取締役 (監査等委員) (現任)
- 2023年 6月 当社社外取締役 (現任)

● 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しております。同氏は過去に直接、会社の経営に関与した経験はありませんが、他社での社外役員としての経験等を豊富に有しており、また2023年6月から当社社外取締役を務め、上記の知見と経験を活かした助言・監督により当社の持続的な企業価値向上に寄与しており、引き続き当社の経営に貢献することができる人物であると判断し、社外取締役候補者としております。

同氏には、客観的・中立的な立場から経営への助言・監督を行うこと、また指名・報酬委員会の委員として、経営幹部の選解任及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性並びに手続きの客観性及び透明性の強化に貢献いただくことを期待しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 水野浩児氏及び細川明子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 水野浩児氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。細川明子氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
4. 各候補者の取締役会出席回数は、第55期中の出席回数を記載しております。
5. 各候補者の所有する当社株式の数は、2025年3月20日現在の所有株式数を記載しております。
6. 当社は、水野浩児氏及び細川明子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について責任限度額を法令が定める額とする責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、当社取締役を被保険者を含む役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合(株主代表訴訟を含みます)の損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者を含められることとなります。なお当社は、保険期間の終了後も当該契約を同内容で更新する予定であります。
8. 当社は、水野浩児氏及び細川明子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以上

ご参考 各取締役が備えるスキル等

本株主総会において議案が原案どおり承認された場合の各取締役が備えるスキル等は、次のとおりであります。

当社における地位	氏名	企業経営 経営戦略	コア事業 業界経験	開発、技術、 製造	IT デジタル	財務 会計	法務 リスク管理	ESG	海外経験	指名・報酬 委員会
代表取締役会長	井上 雄策	●	●	●					●	○
代表取締役社長	小林 宣夫	●			●	●	●	●		○
取締役	岡本 昌敏	●	●	●						
取締役	坂口 豪志	●	●		●	●			●	
取締役	井上 智晶	●	●	●					●	
取締役 (社外)	水野 浩児	●			●	●	●	●		○
取締役 (社外)	細川 明子					●		●		○
取締役 監査等委員 (常勤)	吉井 敏憲					●	●		●	
取締役 監査等委員 (社外)	衣目 成雄				●	●		●		○
取締役 監査等委員 (社外)	野村 新平						●	●		○

※取締役の素養・経験の全てを表すものではありません。

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

第55期（2025年3月期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要増加等を背景に景気は緩やかに回復しているものの、物価高の継続に加え海外景気の下振れリスクや米国の政策動向に対する不確実性が意識されるなど、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、民間部門の設備投資や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資は引き続き堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工期の長期化、資材価格の高騰などが購買の抑制要因となり、建設用仮設機材の購入を検討している顧客が機材をレンタルで対応する動きが継続しています。

このような状況の中、当社グループではコア事業である建設用仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、第55期の売上高は、既存事業である建設用仮設機材分野での販売とレンタルの売上高増加に加え、物流関連分野においても物流ソリューションや半導体工場向けニーズを着実に捉えたことによって、前期比6.4%増の616億1百万円と2期振りに過去最高を更新しました。利益面においては、コア事業や物流関連分野の売上高が好調であったことや、「中期経営計画2027」の策定を機に実施したレンタル資産の減価償却方法の見直しによる減価償却費の減少によって、営業利益は前期比23.2%増の21億96百万円となりました。しかしながら経常利益は、金融・為替環境の影響を受けて為替差益が前期比4億44百万円減少したことによって、前期比2億1百万円減（7.0%減）の26億78百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.4%減の19億59百万円となりました。

売上高

616億1百万円

前期比 +6.4%

第54期 578億76百万円

営業利益

21億96百万円

前期比 +23.2%

第54期 17億81百万円

経常利益

26億78百万円

前期比 △7.0%

第54期 28億79百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

19億59百万円

前期比 △1.4%

第54期 19億88百万円

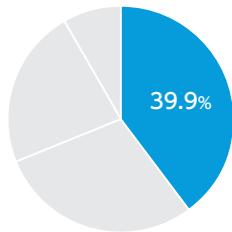
セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。

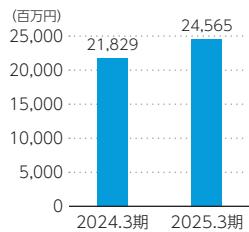
建設機材関連事業



売上高構成比



売上高



利益

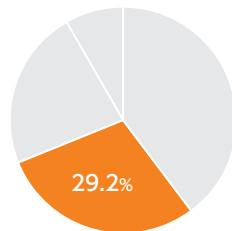


建設機材関連事業の売上高は、前期比12.5%増の245億65百万円となりました。主要販売先である建設用仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、引き続き“購買からレンタル”への動きが継続しているものの、個別の現場ニーズを捉えて販売が増加しました。また、物流関連分野では、次世代物流倉庫のほか広範に期初から販売が好調に推移するとともに、半導体製造工場向けにも販路を拡大するなど、売上高が前期比20.9%増と大幅に増加し過去最高となりました。セグメント利益は、物流関連分野での売上高増加が受注採算の改善を伴って寄与したものの、建設用仮設機材分野における円安などによる製造コストの増加によって、前期比12.0%減の22億12百万円となりました。

レンタル関連事業



売上高構成比



売上高



利益

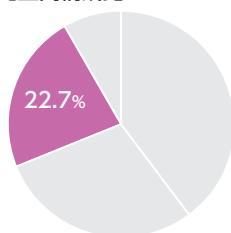


レンタル関連事業の売上高は、前期比2.2%増の180億1百万円となりました。中高層用レンタルにおいて建設用仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルマトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移しました。また、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。セグメント利益は、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法（5年）から定額法（8年）へ変更したことによって、減価償却費が前期比で12億16百万円減少したこともあり、前期比267.2%増の14億7百万円となりました。

住宅機器関連事業



売上高構成比



売上高



利益

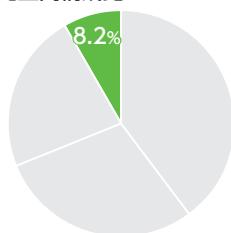


住宅機器関連事業の売上高は、前期比5.3%増の139億73百万円となりました。半導体工場向けに販路を拡大した子会社(株)シップの高所作業台や、建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具などの販売が堅調に推移しました。また、フィットネス関連製品もウエストガードベルトなどの新製品が好評であったことや、コロナ禍での巣ごもり需要の大きな反動を受けた電動ウォーカーなどの既存ジャンルにも回復の兆しが見えた結果、売上高は前期比6.7%増となりました。セグメント利益は、当事業の輸入コストに影響を与える円安の進行に対応して、販売価格の見直しと仕入コスト低減に取り組みましたが、為替相場の変動幅とそのスピードが想定を上回ったため、前期比61百万円減少し5億23百万円の損失となりました。

電子機器関連事業



売上高構成比



売上高



利益



電子機器関連事業の売上高は、前期比2.0%減の50億61百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業(株)において、アマチュア向けへの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業(株)においては前期に完了した設備増強による営業強化によって試作受注が増加しており、今後の売上高増加に向けた取組みが進んでおります。セグメント利益は、売上高の減少や東電子工業(株)の新工場への投資による減価償却費の増加によって、前期比4億69百万円減少し5億34百万円の損失となりました。

2 設備投資の状況

第55期に実施した設備投資の総額は54億82百万円で、その主なものはレンタル資産への投資27億88百万円、製品倉庫集約による業務効率化と経費削減を目的とした福知山第2物流センターの建設に12億55百万円、双福鋼器(株)における高層実験棟付き倉庫棟などの建設に6億6百万円の投資を実施しました。

3 対処すべき課題

次期の経営環境見通しにつきましては、国内需要が底堅く推移することから、景気の回復基調は維持されることが期待される一方、米国の政策動向による世界経済の急減速、物価の上振れに伴う消費の腰折れなど、景気の下振れリスクも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が継続すると思われま

す。当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、人手不足による供給制約が民間設備投資の抑制要因となるものの、国土強靱化に対する社会的な要請を背景に、公共投資は堅調な推移が見込まれ、建設投資の増勢基調は継続するものと予想されます。

当社グループでは、今後の中長期の飛躍を図るため、2024年4月3日に2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2027」を公表し、「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「連結配当性向目標40%に加え累進配当を実施」をポイントとした経営計画の実現に向けた取組みを進めております。

「中期経営計画2027」の2年度目となる次期については、これら取組みを一層強化し、中期経営計画の目標達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

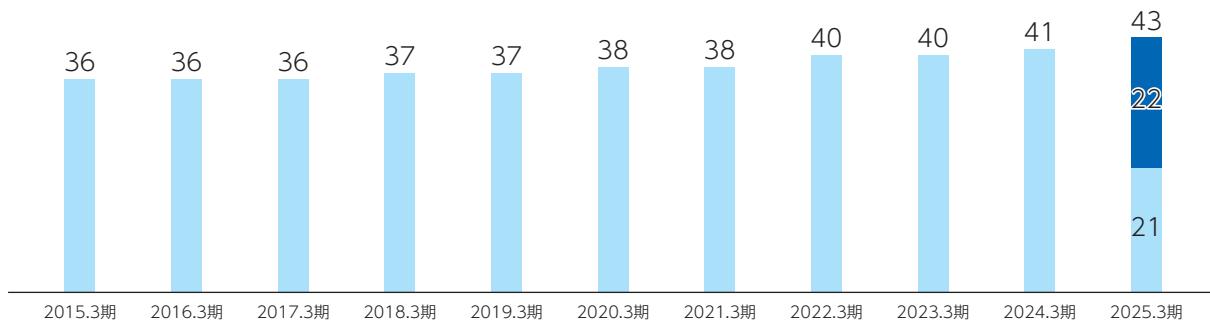
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM&Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、第55期の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。既に2024年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり21円と合わせまして、年間配当金は、前期（54期）に比べて2円増配の1株当たり43円となります。

なお、次期の配当金につきましては、「中期経営計画2027」期間中は、従来の方針に加えて、1株当たり配当額を前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる累進配当を実施することとしており、年間配当金は、当期（55期）に比べて1円増配の1株当たり44円を予定しております。

ご参考 1株当たり年間配当金の推移

(円) ■ 1株当たり配当金



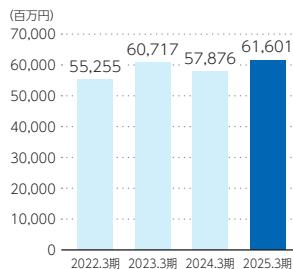
5 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

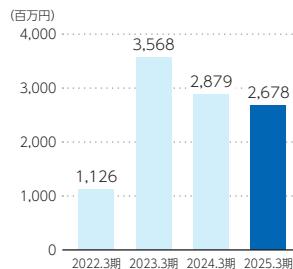
区 分	第 52 期 (2022年 3 月期)	第 53 期 (2023年 3 月期)	第 54 期 (2024年 3 月期)	第 55 期 (2025年 3 月期)
売上高	55,255	60,717	57,876	61,601
経常利益	1,126	3,568	2,879	2,678
親会社株主に帰属する 当期純利益	451	1,546	1,988	1,959
1株当たり当期純利益	23円28銭	79円20銭	101円06銭	98円91銭
E B I T D A	5,318	7,048	6,439	5,173
総 資 産	58,234	63,681	68,315	70,883
純 資 産	27,518	28,443	30,544	31,994
1株当たり純資産額	1,413円42銭	1,450円10銭	1,546円27銭	1,608円77銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。なお、自己株式数には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」導入に伴い設定された「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式の数を含めております。
2. EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益
3. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 売上高



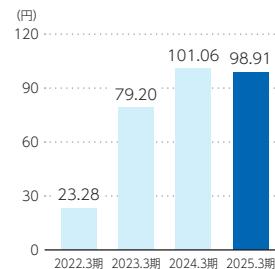
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する 当期純利益



● 1株当たり当期純利益



6 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アルインコ富山(株)	170百万円	100.0%	電子機器の組立・加工請負
東京仮設ビルト(株)	20百万円	100.0%	足場の架組工事請負
(株)光モール	25百万円	100.0%	アルミ型材・樹脂モール材の販売
オリエンタル機材(株)	24百万円	100.0%	建設用仮設機材の販売・レンタル
(株)シイップ	30百万円	100.0%	据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル
エス・ティ・エス(株)	35百万円	100.0%	測量機器・レーザー機器等の企画開発・製造及び販売
双福鋼器(株)	84百万円	100.0%	物流保管設備機器(ラック)・鋼製床材の製造・販売
昭和ブリッジ販売(株)	50百万円	100.0%	アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー等の製造・販売
東電子工業(株)	95百万円	100.0%	プリント配線板・多層プリント配線板の設計・製造及び販売
(株)ウエキン	16百万円	100.0%	各種金属金型設計製作並びに金属プレス加工業
(株)モリヤマ茨城	10百万円	100.0%	プリント配線板の製造販売
蘇州アルインコ金属製品有限公司	7,500千米ドル	100.0%	金属製品及び関連製品の開発・製造及び販売
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	600百万バーツ	100.0%	建設用仮設機材の製造・販売
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	292百万バーツ	70.1%	建設用仮設機材の販売・レンタル及び輸出入
SIAM ALINCO CO.,LTD.	2百万バーツ	49.0%	投資及び人材派遣
PT.ALINCO RENTAL INDONESIA	8,200千米ドル	100.0%	不動産開発・管理
PT. ALINCO SCAFFOLDING INDONESIA	48,000百万ルピア	83.3%	建設用仮設機材のレンタル

- (注) 1. (株)ウエキンに対する議決権比率には、間接所有による議決権比率45.0%を含んでおります。
2. (株)モリヤマ茨城に対する議決権の比率には、間接所有による議決権比率100.0%を含んでおります。
3. ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.に対する議決権比率には、間接所有による議決権比率21.1%を含んでおります。
4. PT.ALINCO RENTAL INDONESIAに対する議決権比率には、間接所有による議決権比率0.01%を含んでおります。
5. 2024年6月14日付で(株)モリヤマ茨城の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
6. アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司につきましては、2025年3月7日付で清算が終了したため、重要な子会社から除外いたしました。

2. 会社役員に関する事項

1 取締役の状況（2025年3月20日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	井上雄策	
代表取締役社長	小林宣夫	社長執行役員 双福鋼器(株)代表取締役会長 東電子工業(株)代表取締役会長 (株)ウエキン代表取締役会長 (株)モリヤマ茨城代表取締役会長
取 締 役	岡本昌敏	専務執行役員 建設機材事業部担当 兼 仮設リース事業部担当
取 締 役	坂口豪志	常務執行役員 海外レンタル事業部長 兼 経理本部担当
取 締 役	井上智晶	上席執行役員 建設機材事業部 第三営業部長 兼 生産本部担当
取 締 役	水野浩児	追手門学院大学経営学部部長 兼 経営学部 教授 追手門学院大学大学院経営・経済研究科 教授
取 締 役	細川明子	公認会計士 美津濃(株)社外取締役（監査等委員）
取締役（常勤監査等委員）	吉井敏憲	
取締役（監査等委員）	衣目成雄	公認会計士 衣目公認会計士・税理士事務所代表 公益法人経理事務センター合同会社代表社員 ピー・シー・エー(株)社外監査役
取締役（監査等委員）	野村新平	弁護士 (株)口ココ社外取締役

- (注) 1. 取締役水野浩児氏及び細川明子氏並びに取締役（監査等委員）衣目成雄氏及び野村新平氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）野村新平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役細川明子氏及び取締役（監査等委員）衣目成雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査・監督機能を強化するために吉井敏憲氏を常勤の監査等委員に選定しております。
5. 当社は、取締役水野浩児氏及び細川明子氏並びに取締役（監査等委員）衣目成雄氏及び野村新平氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定に関する方針を決議し、適切に運用しております。その概要は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社は、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、客観性・公正性・透明性のある手続きに従い決定いたします。

ロ. 報酬ガバナンス

a. 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等

当社は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬額の算定方法を、その過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会（委員長は社外取締役）の審議を経て、取締役会で定めております。当該算定方法に基づいた個人別の具体的報酬額は、毎年、取締役会から委任を受けた代表取締役（譲渡制限付株式報酬については取締役会）が、株主総会で決定された各報酬枠の範囲内で、指名・報酬委員会の審議を経て決定し、代表取締役による権限の適切な行使について、指名・報酬委員会が必要な監督を行っております。

なお、取締役（監査等委員を除く）の報酬総額については、2016年6月17日開催の第46期定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役分150百万円以内）と定められております（当該定めに係る取締役の員数は11名（うち社外取締役1名））。また、これに加え、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権の総額については、2019年6月18日開催の第49期定時株主総会において、年額100百万円以内（当該債権の現物出資により発行または処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内）と定められております（当該定めに係る取締役の員数は11名）。

b. 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の個人別の具体的報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬総額については、2016年6月17日開催の第46期定時株主総会において、年額40百万円以内と定められております（当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は3名）。

ハ. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の内容

a. 種別及び割合

取締役（監査等委員を除く）の報酬等の種別は、基本報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬とし、各報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の総額に対する割合を、業績連動性を重視した値として、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会で定めております。また、社外取締役の報酬は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、固定の月額報酬のみとしております。

b. 内容

・基本報酬

基本報酬は、役割や職責に応じた固定金額としております。

- ・業績連動報酬
業績連動報酬は、当社の企業価値向上のためのインセンティブの付与を目的として、当社及び当社グループの企業業績及び担当する事業業績等を反映するものとし、これらを適切に評価するための業績指標等を指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会で定めております。
- ・譲渡制限付株式報酬
譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値向上のための中長期インセンティブの付与及び株主との価値共有を目的として支給するものであり、当社普通株式を引換えにする払込みに充てるために支給する金銭報酬債権をいいます。当該株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとしております。

② 取締役の報酬等の額

区 分	員 数	報酬等の総額			合 計
		基 本 報 酬	業 績 連 動 報 酬	譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (2名)	113百万円 (12百万円)	103百万円 (－)	16百万円 (－)	232百万円 (12百万円)
取 締 役（監 査 等 委 員） （うち社外取締役）	5名 (4名)	28百万円 (12百万円)	－ (－)	－ (－)	28百万円 (12百万円)

- (注) 1. 上表には、2024年6月19日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）2名を含んでおります。
2. 基本報酬は、役割や職責に応じた固定金額として業績等に関係なく支給した報酬をさしております。業績連動報酬には、賞与のほか前期の業績等を反映して毎月支給した報酬が含まれております。非金銭報酬としては、譲渡制限付株式報酬を支給しております。
3. 業績連動報酬額は、優秀な人材の保持が可能となる水準において、連結経常利益の中期経営計画達成率を主たる考慮要素とし、併せて連結売上高・ROEの中期経営計画達成率、EBITDA、各担当領域における業績、個人考課（ESGに関する取組みを含む）を勘案して決定しております。これら業績評価指標は、役員の各事業年度における業績目標達成への動機付けを強めるとともに、中長期的な企業価値向上を実現することを目的として定めております。その実績は次のとおりであります。

(ROEを除く単位：百万円、カッコ内は対計画達成率)

	売上高	経常利益	EBITDA	ROE
2023年3月期 第53期	60,717 (104%)	3,568 (214%)	7,048	5.5% 計画 3.7%
2024年3月期 第54期	57,876 (93%)	2,879 (107%)	6,439	6.7% 計画 6.0%

4. 本記載の報酬等（譲渡制限付株式報酬を除く）の個人別の額は、総合的判断の適任性のために取締役会から委任を受けた代表取締役会長 井上雄策及び代表取締役社長兼社長執行役員 小林宣夫によって、取締役会が定めた報酬等の額の算定方法、基礎とすべき業績指標、各報酬の割合、決定方法等に基づいて決定されております。当該金額は、その過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会（委員長は社外取締役）での審議結果を尊重して決定後、さらに監査等委員会に対する諮問手続きを経ており、前記①の方針に沿うものであると判断しております。なお、譲渡制限付株式報酬の個人別の額は、取締役会で決定しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	43,194,051
現金及び預金	6,936,327
受取手形及び売掛金	15,425,965
商品及び製品	12,265,446
仕掛品	2,250,754
原材料	5,302,259
その他	1,031,107
貸倒引当金	△17,809
固定資産	27,689,551
有形固定資産	21,375,249
レンタル資産	6,872,522
建物及び構築物	6,168,629
機械装置及び運搬具	1,494,341
土地	6,134,026
建設仮勘定	1,815,410
その他	472,479
減損損失累計額	△1,582,160
無形固定資産	257,405
のれん	78,131
その他	179,274
投資その他の資産	6,056,896
投資有価証券	1,654,079
長期貸付金	7,527
破産更生債権等	152,671
退職給付に係る資産	3,045,773
繰延税金資産	52,178
その他	1,300,388
貸倒引当金	△155,721
資産合計	70,883,603

負債の部	
科目	金額
流動負債	21,739,856
支払手形及び買掛金	7,429,115
短期借入金	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	7,522,758
未払法人税等	805,208
賞与引当金	782,276
その他	2,520,497
固定負債	17,149,130
長期借入金	15,744,662
退職給付に係る負債	294,934
役員退職慰労引当金	182,564
繰延税金負債	520,414
その他	406,555
負債合計	38,888,987
純資産の部	
株主資本	30,199,149
資本金	6,361,596
資本剰余金	4,960,949
利益剰余金	19,786,769
自己株式	△910,165
その他の包括利益累計額	1,795,465
その他有価証券評価差額金	236,717
繰延ヘッジ損益	24,653
為替換算調整勘定	1,191,845
退職給付に係る調整累計額	342,249
純資産合計	31,994,615
負債純資産合計	70,883,603

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年3月21日から2025年3月20日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	61,601,118
売上原価	45,564,477
売上総利益	16,036,640
販売費及び一般管理費	13,840,569
営業利益	2,196,071
営業外収益	
受取利息	19,470
受取配当金	56,214
受取地代家賃	22,800
為替差益	245,392
作業屑等売却益	213,534
その他	163,830
	721,242
営業外費用	
支払利息	159,656
支払地代家賃	26,955
その他	52,673
	239,286
経常利益	2,678,027
特別利益	
有形固定資産売却益	3,003
投資有価証券売却益	64,600
子会社清算益	199,932
受取和解金	145,454
	412,990
特別損失	
有形固定資産除却損	21,251
特別退職金	67,228
	88,479
税金等調整前当期純利益	3,002,538
法人税、住民税及び事業税	1,191,733
過年度法人税等	△59,250
法人税等調整額	△84,402
当期純利益	1,954,456
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,531
親会社株主に帰属する当期純利益	1,959,988

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会 会場ご案内図

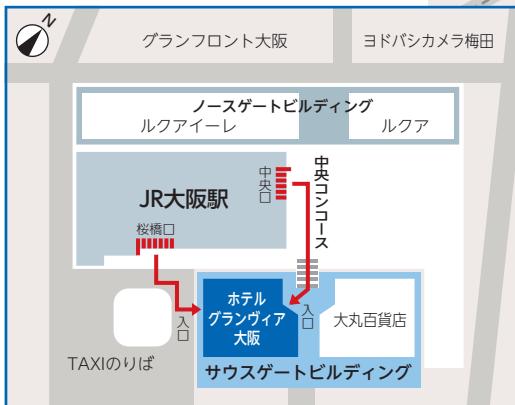


交通のご案内

- ・JR大阪駅
1階中央口改札を出て右手徒歩すぐ
- ・Osaka Metro梅田駅
徒歩2分
- ・阪急大阪梅田駅
徒歩7分

会場

なにわ
ホテルグランヴィア大阪 20階 名庭の間
大阪市北区梅田三丁目1番1号 TEL 06-6344-1235 (代表)



- ・駐車場のご用意はございません。公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



表紙のイラストは、キクチユミさん作「生命の色彩」
(パラリンアート作品) です。

※パラリンアートとは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する一般社団法人障がい者自立推進機構です。
アルインコは、「パラリンアート」を応援しております。

